



第26期日本学術会議 活動報告

2026年10月1日 第198回総会(成立時総会)

第26期日本学術会議会長

光石衛

- 日本学術会議のより良い役割発揮に向けて、特に第26期に重点的に進めた事項
 - 幹事会構成員のほか、産業界、若手アカデミー、広報委員会などの会員・連携会員を加えた「第26期アクションプラン企画WG」(企画WG)を中心に、委員会・分科会等と協働して取り組んだ
1. タイムリー、スピーディな意思の表出と助言機能の強化
 2. 学術の発展のための各種学術関係機関との密接なコミュニケーションとハブとしての活動強化
 3. ナショナルアカデミーとしての国際的プレゼンスの向上
 4. 産業界、NGO/NPOをはじめとする多様な団体、国民とのコミュニケーションの促進
 5. 学術を核とした地方活性化の促進
 6. 情報発信機能の強化
 7. 事務局機能の拡充を含む企画・執行体制の強化

1. タイムリー、スピーディな意思の表出と助言機能の強化

✓ 課題解決型の助言機能強化

⇒ 速やかな意思の表出に向けて取り組む課題

- ・ 提言「第7期科学技術・イノベーション基本計画に向けての提言」(2024年11月公表)
- ・ 提言「生成AIを受容・活用する社会の実現に向けて」(2025年2月公表)
- ・ 提言「気候危機に対処するための産官学民の総力の結集－循環経済を活かし自然再興と調和する炭素中立社会への転換－」(2025年10月公表)
- ・ 提言「研究力の危機と再構築: 学術と社会を支える持続的な研究エコシステムの構築に向けて」(2025年11月公表)
- ・ 見解「能登半島地震・豪雨災害の教訓に基づく広域地域災害への備え」(2025年11月公表)
- ・ 提言「我が国の機能性食品制度に関わる課題とその対応」(2026年2月公表)
- ・ 提言「壊滅的災害が想定されるメガシティの防災力強化に向けた科学技術イノベーション」(2026年4月公表)
- ・ 提言「学術を核とした地方活性化の促進」(2026年8月公表)
- ・ 提言「量子未来社会の健全な発展へ向けた課題と展望」(2026年9月公表)

✓ 査読プロセスの改革による迅速化・見える化

⇒ 提言の助言手続きの合理化、意思の表出の進捗状況の可視化

✓ システムの活用を含む発出した提言等の確実なフォローアップ及び横展開の検討

⇒ 発出した提言等の確実なフォローアップを実施するためのスケジュール管理の徹底を周知

✓ 緊急時対応の検討

⇒ 緊急時における迅速な意思の表出等の対応について検討

日本学術会議の意思の表出と科学的助言機能の強化

速やかな意思の表出に向けて取り組む課題

科学技術・イノベーション基本計画

科学者委員会 学術体制分科会

➤ 第7期科学技術・イノベーション基本計画に向けての提言

2024年11月公表

2025年1月17日
CSTI基本計画専門調査会
(第2回)において発表

食品制度

食料科学委員会・農学委員会・基礎医学委員会・薬学委員会・健康・生活科学委員会関係分科会合同※

➤ 我が国の機能性食品制度に関わる課題とその対応

2026年2月公表

※食料科学委員会・農学委員会合同食の安全分科会、食料科学委員会・基礎医学委員会合同獣医学分科会、食料科学委員会・農学委員会合同農芸化学分科会、薬学委員会・食料科学委員会・基礎医学委員会合同毒性学分科会、健康・生活科学委員会パブリックヘルス科学分科会

生成AI

情報学委員会

➤ 生成AIを受容・活用する社会の実現に向けて

2025年2月公表

量子技術

情報学委員会

➤ 量子未来社会の健全な発展へ向けた課題と展望

2026年9月公表

2026年8月8日
日本科学未来館との
共同イベントを開催

カーボン
ニュートラル

循環経済と自然再興を活かした炭素中立社会への移行に関する検討委員会

➤ 気候危機に対処するための産官学民の総力の結集
ー循環経済を活かし自然再興と調和する炭素中立社会への転換ー

2025年10月公表

研究力強化

我が国の学術の発展・研究力強化に関する検討委員会

➤ 研究力の危機と再構築：学術と社会を支える持続的な研究エコシステムの構築に向けて

2025年11月公表

学術を核とした
地方活性化

学術を核とした地方活性化の促進に関する検討委員会

➤ 学術を核とした地方活性化の促進

2026年8月公表

2025年7月25日
CSTI基本計画専門調査会(第8回)
において発表

2025年11月28日
CSTI本会議(第80回)において紹介

2026年3月27日
CSTI本会議(第84回)において紹介

防災・減災

防災減災学術連携委員会

➤ 能登半島地震・豪雨災害の教訓に基づく広域地域災害への備え
➤ 壊滅的災害が想定されるメガシティの防災力強化に向けた科学技術イノベーション

2025年11月公表

2026年4月公表

第26期 意思の表出の発出件数

	提言	見解	報告	計
科学者委員会	5	0	0	5
第一部(分野別委員会)	0	13	9	22
第二部(分野別委員会)	2	8	11	21
第三部(分野別委員会)	3	7	11	21
課題別委員会	3	1	1	5
若手アカデミー	0	1	0	1
計	13	30	32	75

(注) 作成分科会等が複数連名の案件は、便宜上、主たる窓口となっている分科会等に分類した。

【参考】 前期(第25期)の意思の表出件数: 提言 8件 見解 37件 報告 27件 合計72件

2. 学術の発展のための各種学術関係機関との 密接なコミュニケーションとハブとしての活動強化

(具体的な取組)

- ✓「未来の学術振興構想」の浸透・議論のためのフォーラムの開催及び学術研究振興分科会における更なる検討
 - ⇒「未来の学術振興構想(2023年版)」の改訂に向けて、「学術の中長期研究戦略」の追加募集(2025年4月1月－10月1日)
 - ⇒「学術の中長期研究戦略」の評価を行うとともに、「未来の学術振興のグランドビジョン」の取りまとめを行うため、学術研究振興分科会未来の学術振興構想評価小委員会を設置(2025年9月)
 - ⇒学術研究振興分科会において提言案「未来の学術振興構想(2026年版)」を取りまとめ(2026年7月)、2026年9月公表
- ✓学協会との更なる連携の強化に向けた方策の検討
 - ⇒「理学・工学系学協会連絡協議会」の継続的な開催
 - 「生命科学系の学協会連合体との円卓会議」の継続的な開催

3. ナショナルアカデミーとしての国際的プレゼンスの向上(1)

✓国際アドバイザリーボードの開催

⇒2024年10月、2025年10月に開催、2026年5月のGサイエンス学術会議においてラウンドテーブルを開催

✓世界のリーディングアカデミーとの連携、

アジア学術会議を軸としたアジア地域におけるリーダーシップの発揮

⇒2023年韓国、2024年バングラデシュ、2025年パキスタン

✓主要国若手アカデミー間の国際連携活動等を通じた次世代育成

⇒2025年6月に開催された各国から若手研究者が集まるグローバルヤングアカデミー総会(於:インド)に若手研究者2名を日本学術会議の代表として派遣

⇒2025年7月に若手アカデミーがインターアカデミーパートナーシップ(IAP)のYoung Affiliateに加入

⇒2025年度新たに実施した「若手研究者海外派遣支援プロジェクト」において、経済協力開発機構(OECD)のフォーラム(於:スロバキア)及びインターアカデミーパートナーシップ(IAP)総会(於:エジプト)に若手研究者を派遣

■ Gサイエンス学術会議2026 (5月17～19日 フランス・パリにて開催)

✓ 3つの共同声明を採択し、マクロン仏大統領及び高市総理大臣へ手交

(①大規模衛星コンステレーション、②グローバルな北極域、③脳の健康とメンタルヘルスの推進)

✓ アカデミーの独立性と学問の自由に関する意見交換(ラウンド・テーブル)

- ・ 国際アドバイザリーボードでの率直な意見交換は参加アカデミーから高い評価を獲得。
- ・ その成果を踏まえ、日本の提案によりGサイエンス学術会議でもG7アカデミー代表によるラウンド・テーブルを実施。学問の自由・アカデミーの独立性、研究者の保護、国際協力の重要性を共有。

⇒ これらの内容について、パリ宣言として発出予定(2026年10月)。



セッションで登壇・発言する光石会長



ラウンド・テーブルの様子



マクロン大統領及び
各国アカデミー代表

写真提供: Mathieu Baumer / Académie des sciences



高市総理に共同声明を手交

写真提供: 首相官邸

■ アジア地域におけるリーダーシップの発揮



- 2025年11月、第24回アジア学術会議年次会合をパキスタンで開催。「食料安全保障、持続可能性、生物多様性」をテーマに、20ヶ国・地域より約150名が参加。日本学術会議が恒常的な事務局機能を担う。
- 会議では、第24回アジア学術会議大会宣言を採択し、以下の点が確認された。
 - ・ 気候変動や生態系劣化への対処のための協働的な対策を進め、科学に基づく緊急かつ協調的行動を促進する
 - ・ 科学アカデミーが研究・教育・人材育成を主導し、データ共有や共同研究を進め、国際機関や民間を含む多様なパートナーとの連携を加速する



開会式で挨拶する光石衛日本学術会議会長



ムハンマド・アスラム・ベグSCA会長(当時)より日本学術会議への謝辞とともに記念品の贈呈を受ける光石衛日本学術会議会長

4. 産業界、NGO/NPOをはじめとする多様な団体、 国民とのコミュニケーションの促進

(具体的な取組)

- ✓ 産業界からの会員・連携会員を核とした産業界との対話の促進
 - ⇒ COCNと、若手研究者の意見交換を実施(2025年7月)
 - ⇒ アクションプラン企画WGにおいて、企業との対話を開始(2026年7月)
 - 産業界の関係団体等との意見交換
 - 民間企業の経営幹部と小規模の意見交換から開始
- ✓ 国民とのコミュニケーションの促進の具体化
 - ⇒ こども霞が関見学デーの実施(2024年8月、2025年8月)
- ✓ 科学リテラシー向上のための取組
 - ⇒ 日本科学未来館との共同イベントの開催(2026年8月8日開催)

こども霞が関見学デーの実施

- こども(小中学生・幼児等)に向けて、日本学術会議を広く知ってもらう機会を設定
- 「こども霞が関見学デー」にあわせて実施
- 若手アカデミーによる「生き物」や「宇宙」等をテーマにしたこどもにもわかりやすい講演、ミニゲームなどのプログラムを企画

当日の様子(日本学術会議ウェブサイトより)



日本学術会議
こども霞が関見学デー

QRコード

令和7年 8月 6日(水) 7日(木)
10:00-16:00
会場: 日本学術会議庁舎

若手アカデミー連携企画
事前申込制

研究ってなんだろう? ~研究者といっしょに科学を話そう、科学にふれよう~

いろんな分野の最新の研究について小学生がわかるように
学術会議の研究者がお話するよ

8月6日のテーマは、
生き物の子育と水滴に秘められた話

8月7日のテーマは
宇宙探査の話、そしてDNAで作物を調べるよ

こども学術会議 ~ミライを考えよう~

学術会議の講堂で発表しよう!
歴史ある学術会議の講堂で、
君が考える「ミライ」を発表しよう

かがく探偵になろう!

かくされている絵や文字を実験で
見つけられるよ!

魚つりゲーム
~うまくつれるかな~

宝さがしゲーム
~いきものレスキュー大作戦!~

東京都港区六本木7-22-34
※東京メトロ千代田線「乃木坂」駅 5番出口
(青山公園方面) から徒歩1分

若手アカデミー
石川先生、木村
先生による
「いろんな生き物
の子育て~進化
の仕組みと家族
をめぐる法律」
についての講演
の様子



日本学術会議YouTube
「こども霞が関見学デー」(2025年8月6日・7日)
<https://youtu.be/16r0pUCRmFo?si=fHkZY5gEVwEu-1EF>



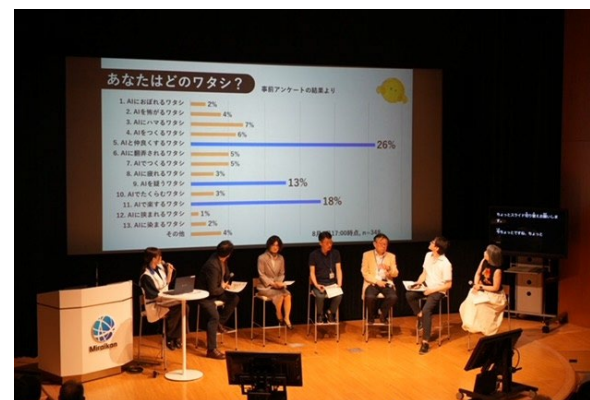
- 特に若い世代の科学リテラシー向上のため、全国の科学館・博物館等との連携により日本学術会議の活動を広めていくことが重要
- 日本科学未来館館長と企画WGで意見交換、視察を実施

⇒ 2026年8月8日(土)共同イベントの開催

同日午後には、日本科学未来館の展示を見ながら、日本学術会議会員が質問に答える、研究者トークリレー「ハカセに聞こう！ 科学のギモン」を実施



開会式で挨拶する光石衛日本学術会議会長



パネルディスカッション



グループディスカッション

5. 学術を核とした地方活性化の促進

(具体的な取組)

✓ 地方学術会議等を活用した地方活性化に関する取組の検討

⇒ **日本学術会議 in 石川**の開催(2025年8月2日)

✓ 「**学術を核とした地方活性化**の促進に関する検討委員会」(2025年1月設置)
において意思の表出



日本学術会議in石川 学術講演会

どなたでも参加頂けます
参加費
無料

**大災害からの復興と
持続的社会的モデルを目指して～
半島地域からの問題提起**

令和6年1月に発生した能登半島地震は、“半島”という地域社会に甚大な被害をもたらしました。この大災害を通して、地域の脆弱性や課題が浮き彫りとなり、今後の復興と持続可能な社会の構築に向けた新たな視点が求められています。本会議は、災害からの復興過程で明らかになった課題を共有した上でこれまでの取り組みを検証し、今後必要なことを探ることを目的としています。



日本学術会議YouTube

能登半島事前訪問(2025年7月18日)

<https://youtu.be/5t29nv5Qf2I?si=vPmBYEFxNHFS3dv8>

日本学術会議in石川(2025年8月2日)

https://youtu.be/2_Izj5vE6Ns?si=58yYOw49WYEBH-AC

6. 情報発信機能の強化

7. 事務局機能の拡充を含む企画・執行体制の強化

6. 情報発信機能の強化

(具体的な取組)

✓ 国民・社会を意識したウェブページの充実

⇒ 地方学術会議、こども霞が関見学デー、日本科学未来館との共同イベントの動画の掲載等

✓ 意思の表出の広報用チラシの作成・公開及びショート動画作成の検討

⇒ 国民の興味・関心を引き、本文の閲覧につなげる

✓ プロフェッショナル人材等の活用

⇒ 日本学術会議アドバイザーとしてプロフェッショナル人材を委嘱

✓ 若年層への情報発信に向けた検討

7. 事務局機能の拡充を含む企画・執行体制の強化

(具体的な取組)

✓ 企画WGによるアクションプランの推進体制の強化

✓ アクションプランを踏まえた事務局体制の強化(継続検討中) 等

日本学術会議のより良い役割発揮に向けて(第25期)

日本学術会議第26期アクションプラン

1 国際活動の強化

3. ナショナルアカデミーとしての国際的プレゼンスの向上

2 科学的助言機能の強化

1. タイムリー、スピーディな意思の表出と
助言機能の強化

3 対話を通じた情報発信力の強化

6. 情報発信機能の
強化

2. 学術の発展の
ための各種学術
関係機関との密接
なコミュニケーション
とハブとしての
活動強化

4. 産業界、
NGO/NPO をは
じめとする多様な
団体、国民とのコ
ミュニケーション
の促進

5. 学術を核
とした地方活
性化の促進

4 会員選考プロセスの透明性の向上

5 事務局機能の強化

7. 事務局機能の拡充を含む企画・執行体制の強化

組織運営・科学者間の連携 報告

(2023年10月～2026年9月)

- 1 機能別委員会(科学者委員会)
- 2 課題別委員会
- 3 地区会議・地方学術会議
- 4 若手アカデミー
- 5 自己資金検討ワーキンググループ (日本学術会議法人化準備委員会)

日本学術会議第198回総会(2026年10月1日)

担当副会長 三枝 信子

1 機能別委員会

第27期の機能別委員会（常設）

- ・日本学術会議の役割発揮に必要な基本的な審議を担う

第27期に設置予定の委員会

第26期の主な審議内容

26期アクションプラン

第7期科学技術イノベーション基本計画に向けての提言

ジェンダー・エクイティ

研究評価

未来の学術振興構想

学協会との連携

国際学術団体との連携

国際会議主催・共催

海外派遣・学術交流

企画委員会 New

第26期は、アクションプラン企画ワーキンググループを設置

科学者委員会

国際委員会

財務委員会

意思の表出対応委員会

意思の表出への
助言・査読・承認等

社会連携・広報委員会 再編

シンポジウム・
フォーラム

広報・発信強化

地区会議・地方に
おける学術振興

中期的な活動計画・年度計画委員会 New

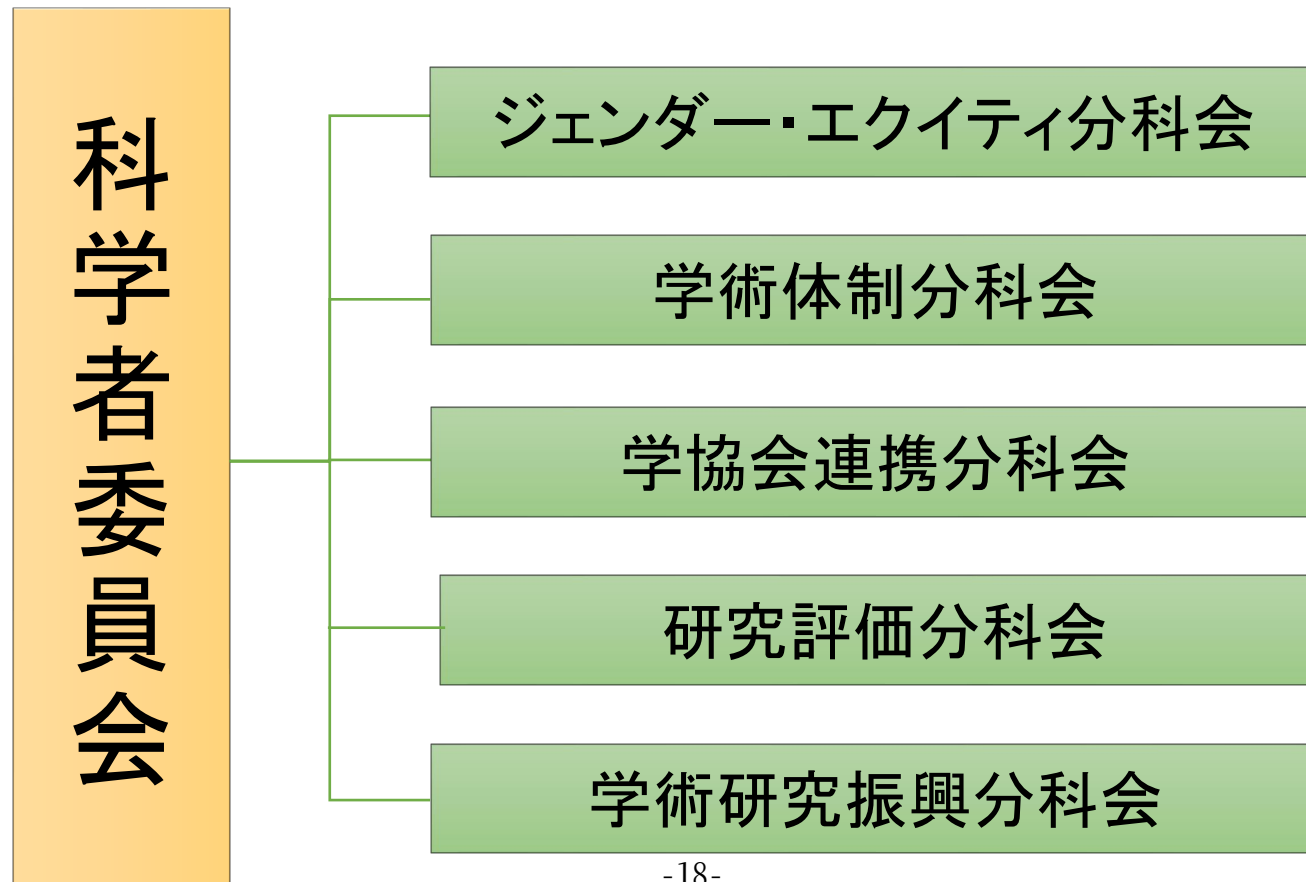
自己点検評価委員会 New

会長候補者選考委員会 New

科学者委員会・同分科会

科学者委員会（委員長：三枝信子）

- 科学者コミュニティに関する全体的課題の検討



科学者委員会・同分科会

(1) ジェンダー・エクイティ分科会（委員長：高橋 裕子）

● 科学に関する男女共同参画の推進に関する審議

女性活躍促進目標(30%)の
達成に向けて

・大学・研究機関や学協会の実情の調査を基に、
改善に向けて検討

ジェンダー関連分科会の
25期までの活動を総括

・共通課題を整理し、今後の課題を明確化

学術における
ダイバーシティの推進

・現状を調査・分析し、今後の課題を整理

上記の取組によって得られた
知見や改善に向けた課題の
周知・普及

・第6次男女共同参画基本計画に対する提言の発出
(2025年10月)

・包括的反差別法の制定に向けた提言の発出
(2026年9月)

科学者委員会・同分科会

(2) 学術体制分科会（委員長：林 和弘）

● 学術の制度・振興等に関する諸問題の審議

第7期科学技術・イノベーション基本計画に向けた検討

- ・第7期科学技術・イノベーション基本計画（2026年3月閣議決定）への反映を目指し「**第7期科学技術・イノベーション基本計画に向けての提言**」を公表（2024年11月）
- ・総合科学技術・イノベーション会議基本計画専門調査会（第2回）（2025年1月17日開催）等において、光石会長及び林委員長から情報提供

その他

- ・学術体制・学術法制の国際比較調査・課題の整理
- ・中長期的観点から、学術を学際的・文理融合的に推進するための在り方の検討

科学者委員会・同分科会

(3) 学協会連携分科会（委員長：三枝 信子）

- 学協会と日本学術会議の連携推進
- 学協会の機能強化に関する諸課題の審議

連携

- ・日本学術会議と学協会の新たな連携体制づくりの検討

規定見直し

- ・学協会、学会連合、連携体等のあり方を検討するとともに、協力学術研究団体の規定の見直しを検討

■協力学術研究団体

2,228団体(2026年9月現在) ※第26期 98団体承認

科学者委員会・同分科会

(4) 研究評価分科会（委員長：尾崎 紀夫）

● 研究評価のあり方についての全体的検討

研究評価の あり方

- 関連する過去の提言等のフォローアップ
- 国内外の研究評価のあり方についての調査
- 分野別研究評価のあり方についての検討
- 若手支援としての研究評価のあり方についての検討

- 提言「研究の活性化へ向けた研究評価の具体的な改善方策」を公表
(2025年11月)
- 提言のフォローアップを実施

科学者委員会・同分科会

(5) 学術研究振興分科会(委員長: 森田 一樹)

● 重要な学術研究の計画に関する検討に係る審議

提言「未来の学術振興
構想(2023年版)」の
周知・普及

・第25期提言「未来の学術振興構想(2023年版)」の周知・普及を実施

未来の学術振興構想の
更新

・「学術の中長期研究戦略」を追加募集するとともに、既掲載の「学術の中長期研究戦略」について「学術研究構想」の進展等に伴う改訂を実施し、それらを踏まえての「未来の学術振興構想」の改訂を実施

➤ 改訂に向けた「学術の中長期研究戦略」の公募結果

■ 公募区分Ⅰ(新規): 24件

■ 公募区分Ⅱ(改訂): 前期掲載184件中175件が継続掲載希望

➤ 「学術の中長期研究戦略」の評価・審査を実施

➤ 第26期提言「未来の学術振興構想(2026年版)」を公表
(2026年9月)

2 課題別委員会

課題別委員会（期ごとに設置）

・タイムリーな課題について審議し、
意思の表出を実施

日本学術会議
SCIENCE COUNCIL OF JAPAN

気候危機対策の加速化に向けて

提言
「気候危機に対処するための産官学民の総力の結集
ー循環経済を活かし自然再興と調和する炭素中立社会への転換ー」

現状	課題・問題点
■ 地表平均気温上昇の加速化 ■ 自然災害の激甚化 ■ 記録的猛暑による熱中症被害 ■ 食料生産への悪影響	■ 地政学的な国際課題 ■ 緩和対策に関するトレードオフ ■ 物価高騰と対策資金 ■ 他の社会課題との同時解決

7つの提言

- 信頼性の高い科学的情報に基づく気候危機の認識の共有
- 2050年のカーボンニュートラル公約に必要な社会実装計画
- 計画立案と社会実装における産官学協調の必要性
- 技術革新や人材育成などにおける学術の役割
- 炭素中立・循環経済・自然再興の同時達成戦略
- 国民生活に直結する諸課題との同時解決
- 地球全体と地域社会の持続可能性の両立に向けた産官学民の総力結集

目指す未来

- 次世代に先送りせず気候危機に対処して豊かな日本の将来を担保
- 世界の一員として世界全体の炭素中立を牽引

提言の要旨・本文等は、こちら
令和7年(2025年)10月27日公表

日本学術会議
SCIENCE COUNCIL OF JAPAN

日本の「研究力」の危機を立て直す 4つの改革

提言「研究力の危機と再構築：学術と社会を支える
持続的な研究エコシステムの構築に向けて」

研究力を「基礎的な研究の厚みに基づき、先端的研究をダイナミックに
展開し、学術的貢献と社会・経済的インパクトの双方を持続的に創出する
能力」と定義し、改善策を提示

- 若手研究者の持続的雇用の実現
安定的雇用と流動性を両立する環境整備
研究者に適した労働契約法のあり方の検討
- 研究資金・財政基盤の見直し
資金の継続的モニタリングと制度的改善による
基盤経費の拡充と競争的資金とのバランス確保
- 研究教育の成果最大化マネジメント
不要な手続きや管理項目を列挙した
ホワイトリスト制度の構築による過剰コンプライアンス抑制
- 博士人材の育成と社会との接続
職業的研究者として博士学生を雇用
産業とアカデミアでの共同指導やキャリア形成の体制構築

提言の要旨・本文等は、こちら
令和7年(2025年)11月27日公表

第26期の課題別委員会

防災減災学術連携

見解
(2025年11月)

フューチャー・アースの推進と連携

報告
(2026年8月)

循環経済を活かし自然再興と調和する
炭素中立社会への移行

提言
(2025年10月)

我が国の学術の発展・研究力強化

提言
(2025年11月)

学術を核とした地方活性化の促進

提言
(2026年8月)

提言に係る広報用チラシ

3 地区会議・地方学術会議

地区会議

- ・勤務地のある地区の会員・連携会員が中心となり活動
- ・地域に密着した**学術講演会**や**地区会議ニュース**により、情報発信

地方学術会議

地方創生への貢献のため、産官学連携のもと、地域課題などをテーマに学術講演会を実施

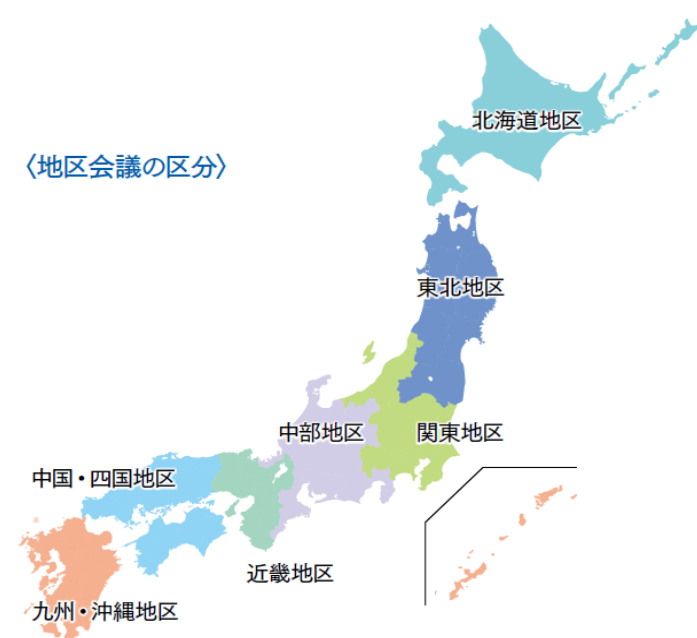
→第27期は**地方における学術の振興のための取組**として実施予定

地域で活躍する若手やリーダーとの意見交換も重視



第26期 日本学術会議 in 石川（2025年8月、金沢市）

-25-



4 若手アカデミー

若手アカデミー（代表：小野 悠）

代表からのメッセージ

20年後の科学・学術と社会を見据えたりモデリング戦略の実行

日本学術会議若手アカデミー（Young Academy of Japan）は、人文・社会科学と自然科学にまたがる多様な分野において、最先端の研究に取り組む45歳未満の研究者をメンバーとしています。確固たる専門性と多様な背景をあわせ持つユニークな組織として、未来の科学・学術を担う若手研究者の立場から、さまざまな活動を展開しています。その大きなミッションは、研究者コミュニティのみならず、政府、産業界、メディア、国民、さらには諸外国の若手アカデミーと対話・連携しながら、世界や日本が直面する課題、そして若手研究者を取り巻く課題に対する解決策を提示し、実行していくことです。

こうした問題意識のもと、若手アカデミーでは2023年9月に「2040年の科学・学術と社会を見据えていま取り組むべき10の課題」を公表しました。第26期では、この見解を起点として、10の課題の具体的な解決に取り組むとともに、2040年を見据えた科学・学術と社会のあるべき姿について、さらに議論を深化させていきます。



代表 小野 悠
豊橋技術科学大学



副代表 標葉 隆馬
慶應義塾大学



幹事 南澤 孝太
慶應義塾大学



幹事 門田 有希
岡山大学

第26期は運営分科会のほか、
7つの分科会を設置して活動

学術の未来を担う人材育成分科会

ワーク・ライフ・バランス分科会

若手主導の異分野融合研究の推進に関する分科会

国際分科会

未来を拓く学術イノベーション分科会

地域社会とアカデミアの連携に関する分科会

情報発信分科会

見解「学術とスタートアップを両輪としたイノベーション創出に向けて」
を公表（2026年3月）

5 自己資金検討ワーキンググループ

日本学術会議の外部資金等獲得に関する基本指針 —独立性・中立性・多様性を堅持するための原則と運用ガイドライン—(案)

- ・ 10月以降の基盤的経費 → 政府からの**補助金**
- ・ 加えて、**外部資金等**の獲得が可能に

運用ガイドラインの基本方針

- (1) 日本学術会議の独立性・中立性の確保
- (2) 学術分野の多様性の確保
- (3) 外部資金の活用に係るガバナンス体制の構築

推進体制の
速やかな
構築が必要！

- ・ **外部資金の獲得戦略策定**
- ・ **インセンティブ創出**
- ・ **受入れ審査、執行管理、報告**

外部資金獲得方策の例

審議依頼

調査委託

公益性の高い団体からの助成金

寄附金（一般・使途特定）

共同事業共催費

イベント事業収入

出版事業収入

賛助会費等

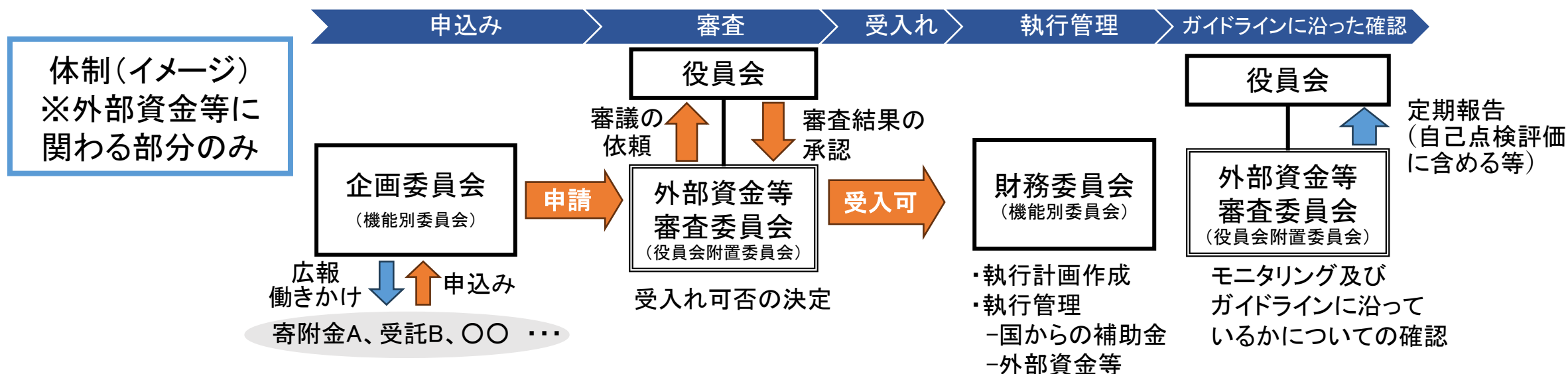
5 自己資金検討ワーキンググループ

1. 外部資金等獲得の取組について

- **機能別委員会(企画委員会)**において、外部資金等に関する戦略を担う。
- **活動目的や外部資金等の使途**をまとめて早期に広報する。**専門人材登用**も検討する。

2. 外部資金等の獲得・受入れ・執行に係る審査体制について

- **外部資金等受入れの妥当性**を審査する「**外部資金等審査委員会**」を早期に設置する。



(3) 外部資金等の獲得のインセンティブ創出に向けた体制整備について

- 情報誌や論文誌の出版事業、税制優遇措置(寄附金控除等)、表彰制度等



第26期日本学術会議 活動報告

2026年10月1日 第198回総会（成立時総会）

第26期日本学術会議副会長（政府、社会及び国民等との関係担当）

磯 博康

意思の表出対応委員会（第26期までは、科学的助言等対応委員会）

■ 意思の表出の質の確保を図るため、第25期から幹事会の下に設置（第26期までは「科学的助言等対応委員会」）

意思の表出対応委員会は、主に以下の事項を担務

- ①委員会・分科会等から提出された申出書に対する助言
- ②委員会・分科会等から提出された提言等に対する査読、見解等に対する承認
- ③フォローアップ・レポート、インパクト・レポート報告の受理とレビュー

●第26期委員（10名）

委員長 磯 博康（副会長、第二部会員）
副委員長 山田 八千子（第一部会員）
幹事 小林 武彦（第二部会員）
幹事 森 初果（第三部会員）
委員 只野 雅人（第一部副部長）
委員 小田中 直樹（第一部幹事）
委員 堀 正敏（第二部副部長）
委員 玉腰 暁子（第二部幹事）
委員 北川 尚美（第三部副部長）
委員 関谷 毅（第三部幹事）

●第27期委員の構成は、

- ・副会長
 - ・副会長が指名する会員又は連携会員
 - ・各部の部長が指名する会員又は連携会員
- 計16名以内

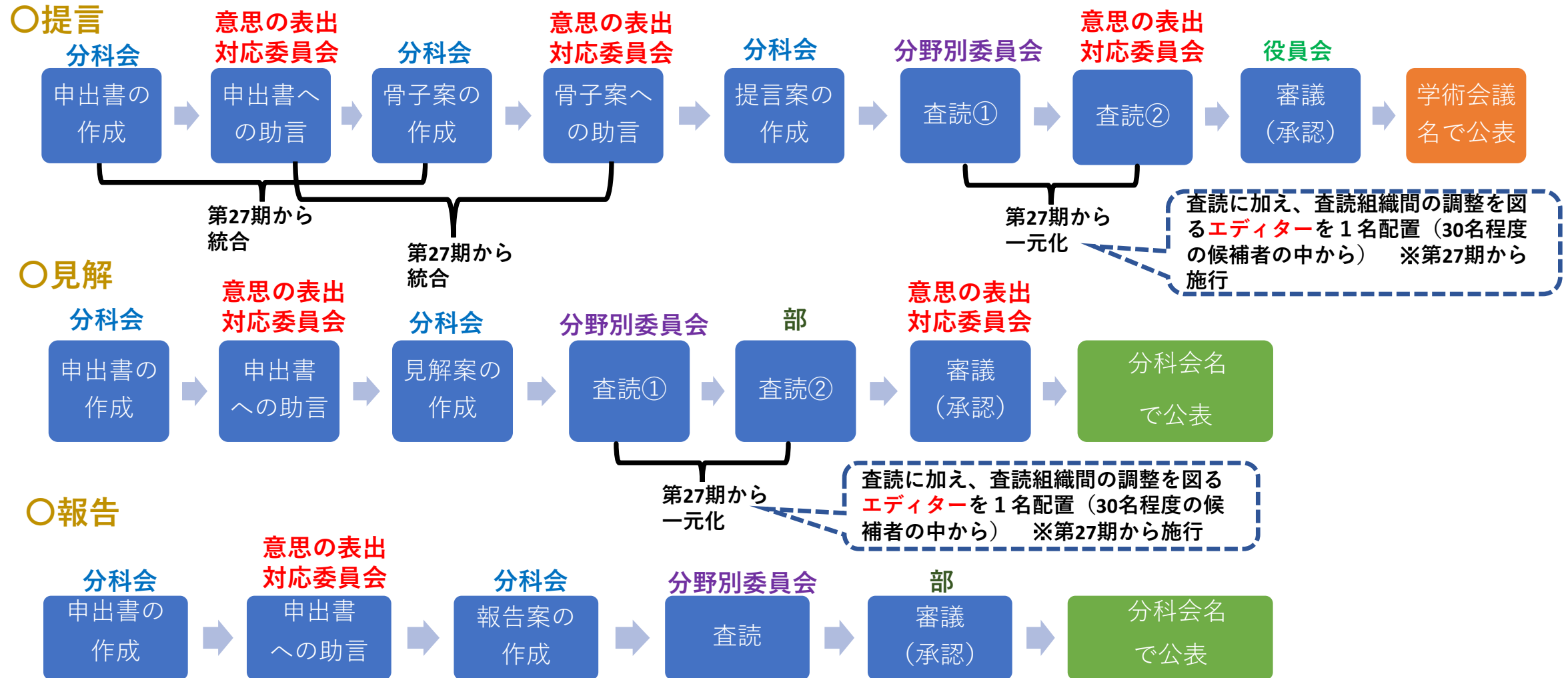


意思の表出の種類(全8種類)

- ① 政府からの諮問に対する「**答申**」
- ② 関係機関からの審議依頼に対する「**回答**」
- ③ 政府に実現を強く勧める「**勧告**」
- ④ 政府や関係機関等実現を望む「**要望**」
- ⑤ 政府や関係機関、広く社会に向けて意見を表明する「**声明**」
- ⑥ 政府や関係機関、広く社会に向けて、総合的・俯瞰的な見地から提案する「**提言**」
- ⑦ 政府や関係機関、広く社会に向けて、専門的な見地からの提案や意見の提示を
分科会名等で行う「**見解**」
- ⑧ 審議の結果を分科会名等で発表する「**報告**」

意思の表出対応委員会(第26期までは、科学的助言等対応委員会)

意思の表出の手続のイメージ



第27期から、①意思の表出にCOIの記載、②フォローアップの強化(中長期的なインパクト・レポート作成、レビュー及びフィードバックの創設。手続の詳細は今後検討)も実施

意思の表出対応委員会(第26期までは、科学的助言等対応委員会)

第26期に公表した意思の表出

	提言	見解	報告	計
科学者委員会	5	0	0	5
第一部 (分野別委員会)	0	1 3	9	2 2
第二部 (分野別委員会)	2	8	1 1	2 1
第三部 (分野別委員会)	3	7	1 1	2 1
課題別委員会	3	1	1	5
若手アカデミー	0	1	0	1
計	1 3	3 0	3 2	7 5

(注) 作成分科会等が複数連名の案件は、便宜上、主たる窓口となっている分科会等に分類

【参考】 前期(第25期)の意思の表出件数: 提言 8件 見解 37件 報告 27件 合計72件

意思の表出対応委員会(第26期までは、科学的助言等対応委員会)

意思の表出（提言、見解、報告）の発出時期の比較（第25期・第26期）

第 2 5 期		第 2 6 期		
4 件	1 年 目 (2020.10-2021.9)	0 件	1 年 目 (2023.10-2024.9)	0 件
	2 年 目 (2021.10-2022.9)	3 件	2 年 目 (2024.10-2025.9)	2 件
	3 年 目 (2022.10-12)	1 件	3 年 目 (2025.10-12)	1 0 件
	3 年 目 (2023.1-3)	0 件	3 年 目 (2026.1-3)	7 件
6 8 件	3 年 目 (2023.4-6)	3 件	3 年 目 (2026.4-6)	1 8 件
	3 年 目 (2023.7-9)	6 5 件	3 年 目 (2026.7-9)	3 8 件
	計	7 2 件	計	7 5 件

↓ 目標としていた発出時期

1 9 件

5 6 件

第26期に公表した意思の表出

(承認日)

- (75) 2026.9.29 報告「新たな音響学の学術領域の創成とそれを推進するコンソーシアムの創設に向けて」
- (74) 2026.9.29 報告「高校生 of 生物学習をめぐる高大接続上の課題ー興味・関心と理科科目選択の乖離の解消に向けてー」
- (73) 2026.9.28 報告「ネイチャーポジティブを実装可能にする生態科学:定義・指標・ミティゲーションヒエラルキー、そしてネイチャーファイナンス」
- (72) 2026.9.28 報告「生成AIと可視化を活用した教育改革の方向性に関する報告」
- (71) 2026.9.28 報告「老朽・遺棄化学兵器廃棄事業の節目を見据えてー新たな課題とリスク管理に関する今後の在り方ー」
- (70) 2026.9.28 報告「異なる背景を持つ人々が共に生きるための言語に関する理念・認識の共有と取組の必要性」
- (69) 2026.9.28 見解「終末期・人生の最終段階における延命治療の差し控え・中止および安楽死をめぐる倫理と法制化ー現状と課題ー」
- (68) 2026.9.25 報告「カーボンニュートラル施策推進のためのリスク検討フレーム」
- (67) 2026.9.25 見解「カーボンニュートラル時代の熱エネルギー利用の可能性と課題」
- (66) 2026.9.24 報告「現代社会における多様なリスクに対処する法とガバナンスのあり方」
- (65) 2026.9.18 見解「サイバーセキュリティ研究・開発・教育における法的・倫理的課題」
- (64) 2026.9.18 見解「活動的縁辺域における持続可能な洋上風力発電開発に向けた海底地質リスク評価予測と対策に関するガイドライン」
- (63) 2026.9.18 提言「未来の学術振興構想(2026年版)」
- (62) 2026.9.18 提言「生活習慣病対策の再構築に関する提言ーライフコースを通じた共生支援と多職種連携・統合データ基盤の確立ー」
- (61) 2026.9.18 提言「包括的反差別法の制定に向けてー多種多様な差別を解消するためにー」
- (60) 2026.9.18 提言「量子未来社会の健全な発展へ向けた課題と展望」
- (59) 2026.9.15 見解「産業生物におけるゲノム編集技術の現状と課題」
- (58) 2026.9.14 見解「マテリアル融合:物質・エネルギー・情報技術の融合による新たな元素戦略」
- (57) 2026.9.10 見解「人文学・社会科学におけるオープンサイエンスを踏まえた質的研究のためのデータ基盤の形成」
- (56) 2026. 9.7 報告「ポスト・トゥルース時代における人々の歴史実践・歴史認識を取り巻く課題」
- (55) 2026. 9.4 報告「先端材料研究開発分野の視点から見た研究インテグリティおよび研究セキュリティの確保に向けた課題」
- (54) 2026. 9.4 見解「初等中等教育における算数・数学教育の改善について」

第26期に公表した意思の表出

(承認日)

- (53) 2026. 9.4 見解「サービス化社会における共創価値の尺度について」
- (52) 2026. 9.3 見解「ALPS処理水の海洋放出の影響評価と課題」
- (51) 2026.8.28 報告「公認心理師の国家的活用の在り方～職域の拡大と技量向上の責務～」
- (50) 2026.8.27 見解「男女が共に働き、共に支える社会に向けたワークライフバランスの実現—女性活躍と家族全体のウェルビーイングの両立—」
- (49) 2026.8.21 報告「プラネタリーヘルス:激変する地球環境におけるウェルビーイングの向上にむけて」
- (48) 2026.8.21 報告「海底下地層における二酸化炭素貯留施策推進の課題 —カーボンニュートラルへの船舶海洋分野の取り組み—」
- (47) 2026.8.21 見解「粒子線がん治療産学共同研究及び社会実装の国際的競争力強化に向けて」
- (46) 2026.8.21 提言「学術を核とした地方活性化の促進」
- (45) 2026.8.20 見解「現代の新生児医療における臨床倫理の考え方と医学的意思決定の方法」
- (44) 2026.8.19 報告「フューチャー・アースの推進と連携: Future Earth Japan Report 2026へ向けた学術的課題の個別・横断的な整理」
- (43) 2026.8.17 見解「今に生きる・活かす古典—倫理・道德教育における古典活用の可能性」
- (42) 2026.8.12 見解「国立心理科学研究所構想の推進」
- (41) 2026.8.12 見解「人口減少・人口偏在社会に求められるヘルスケア人材—需要と供給のバランス・地域偏在の課題解決に向けた各医療専門職の役割機能を段階的に拡張する方策—」
- (40) 2026.8.3 報告「不安定化する世界における地域研究の社会連携体制の構築—現状と課題—」
- (39) 2026.7.30 見解「教育データの利活用のさらなる促進に向けて」
- (38) 2026.7.29 報告「老化分科会の提言・見解の認知と評価、そして発信の在り方— 認知・評価に関するアンケート調査報告 —」
- (37) 2026.6.29 報告「Soil Health(土壌の健康): 国民的理解と持続可能な管理のイノベーションの推進」
- (36) 2026.6.19 報告「サーキュラーエコノミーにおける資源循環を機能させるための学術課題」
- (35) 2026.6.18 見解「エイジ・フレンドリーな地域社会の実現—住民主体・住環境・データ活用を統合する学際的なアプローチ—」
- (34) 2026.6.11 見解「性的マイノリティの権利保障をめざして(Ⅲ)—司法判断の進展をふまえて—」
- (33) 2026.6.8 見解「加熱式タバコを含めた喫煙行動の調査・モニタリングの必要性について」

第26期に公表した意思の表出

(承認日)

- (32) 2026.6.5 報告「デザインをめぐる知の構築と社会的理解に向けて—公共的価値を支える多様な知と実践へ—」
- (31) 2026.6.5 見解「ジェンダー統計充実に向けた性別情報の意義
- (30) 2026.6.5 見解「婚姻の平等実現に向けた民法改正への提案—相次ぐ違憲判決をふまえて—」
- (29) 2026.5.26 見解「脳科学研究とその臨床応用に関わる倫理的課題」
- (28) 2026.5.20 見解「ESD充実のための小学校・中学校・高等学校までの地理教育 一貫カリキュラムに向けて」
- (27) 2026.5.12 報告「情報教育課程の設計指針—初等教育から高等教育まで(第2版)」
- (26) 2026.5.11 見解「AI活用時代における経営人材・経営専門人材育成の変革」
- (25) 2026.5.8 報告「子どもの生活に焦点を当てた子どもの育ちと子育てについての学びの充実に向けて」
- (24) 2026.4.28 報告「未来の学術振興構想に基づく材料工学の中長期研究戦略」
- (23) 2026.4.27 見解「多様性・包摂性・公平性を重視したケア共同社会の社会実装 —市民とともに進める学融合的(transdisciplinary)なケアサイエンス推進に向けて—」
- (22) 2026.4.14 報告「多極分散型社会の実現に向けた農の役割」
- (21) 2026.4.13 見解「地名問題の総合的解決に向けて—地名問題の共有化・地名データベース作成・国際連携の三位一体アプローチ—」
- (20) 2026.4.10 提言「壊滅的災害が想定されるメガシティの防災力強化に向けた科学技術イノベーション」
- (19) 2026.3.23 見解「学術とスタートアップを両輪としたイノベーション創出に向けて」
- (18) 2026.3.13 報告「移植医療と再生医療の現状と課題—心停止後臓器提供と再生医療の治療をめぐる—」
- (17) 2026.2.27 提言「我が国の機能性食品制度に関わる課題とその対応」
- (16) 2026.2.24 報告「DNA親子鑑定の実用化がもたらす家族観の揺らぎと法的・社会的課題」
- (15) 2026.2.20 報告「縮小社会を前提とした持続可能な国土・地域を構想するために」
- (14) 2026.2.12 報告「歯学分野の研究力の推移、及び歯学領域が抱える課題」
- (13) 2026.1.16 報告「福祉の価値とイノベーションの創発による福祉システムの共創」
- (12) 2025.12.22 報告「大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準 薬学分野」

第26期に公表した意思の表出

(承認日)

- (11) 2025.12.19 報告「心についての科学教育の未来像～よりよい社会を実現するために～」
- (10) 2025.11.27 提言「研究の活性化へ向けた研究評価の具体的な改善方策」
- (9) 2025.11.27 提言「研究力の危機と再構築: 学術と社会を支える持続的な研究エコシステムの構築に向けて」
- (8) 2025.11.25 見解「能登半島地震・豪雨災害の教訓に基づく広域地域災害への備え」
- (7) 2025.11.17 見解「女性の政治参画を進めるための制度改革と環境整備について」
- (6) 2025.11.14 報告「高等学校の生物教育における重要用語の選定について(2025年版)」
- (5) 2025.11.12 報告「災害対応と復興政策のための社会的モニタリングと復興アーカイブの実質化を目指して」
- (4) 2025.10.27 提言「社会と学術界におけるジェンダー平等・公正の実現を目指してー2030年に向けた課題ー」
- (3) 2025.10.27 提言「気候危機に対処するための産官学民の総力の結集ー循環経済を活かし自然再興と調和する炭素 中立社会への転換ー」
- (2) 2025.2.27 提言「生成AIを受容・活用する社会の実現に向けて」
- (1) 2024.11.28 提言「第7期科学技術・イノベーション基本計画に向けての提言」

広報委員会

■日本学術会議の広報全般について審議

第1回(2023.11.15) 役員の選任、分科会の設置、学術会議広報の進め方について議論

第2回(2024.6.25) 学術会議広報(ホームページ、パンフレット、動画、学術の動向)について議論

※国内外情報発信強化分科会と合同開催

第3回(2026.9.9) 学術会議広報の方向性・役割分担及び動画の作成方針について議論

「学術の動向」編集分科会

■「学術の動向」の企画及び編集に関することを審議

■日本学術協力財団の編集委員会と協力

第1回(2023.12.21) 役員の選任、『学術の動向』の編集について議論

第2回(2024.2.20) 第3回(2024.5.8)、第4回(2024.8.16) 『学術の動向』の編集について議論

第5回(2025.1.27) 『学術の動向』の休刊と今後の情報発信の進め方について議論

第6回(2025.5.1) 『学術の動向』の今後の展望についての検討

国内外情報発信強化分科会

■日本学術会議の活動に係る国内・海外への情報発信に関することを審議

第1回(2024.2.8) 役員の選出、分科会、学術会議広報の進め方について議論

第2回(2024.3.28) 学術会議広報(ホームページ、年次報告、パンフレット、ニュースメール、SNS、SSH等次世代へのリーチ、学術の動向、地域等との連携)について議論

第3回(2024.6.25) ※広報委員会と合同開催

広報活動強化の具体的な取組

■意思の表出の「広報用チラシ」の作成

- 2025年12月23日の幹事会において、意思の表出の「広報用チラシ」を作成することが決定
- 提言は原則すべて、意思の表出を作成した分科会等の責任において作成(その他の意思の表出は必要に応じて)
- 一般の国民が興味・関心を抱き、本文の閲覧につながるような広報用チラシを作成
- 片面1ページとし、一般国民を引き付けるわかりやすく親しみやすい記載
- 日本学術会議ウェブサイトにて公表
 - 別途、短い動画コンテンツ(ショート動画)の作成に向けた検討を開始



広報・コミュニケーションのプロフェッショナル人材を広報アドバイザー・学術調査員として委嘱・採用し、広報用チラシ等も含め、コンテンツの作成や助言を得る体制を整えている



日本学術会議
SCIENCE COUNCIL OF JAPAN

『数』から『質』へ 研究力強化に向け一歩踏み込んだ提案

提言「研究の活性化へ向けた研究評価の具体的な改善方策」

現状の課題

- 「数字」への偏重
- 短期的な成果主義
- 研究者の「萎縮」

本提言

- 評価制度の改善
 - ・多面的指標の導入(教育・社会貢献等)
 - ・質を重視した審査
 - ・長期的視点での評価
- 人材育成・支援
 - ・評価者トレーニング
 - ・審査員の質の向上
 - ・多様なキャリアパス支援

目指す未来

- 多様な挑戦の促進
- 健全な研究環境の情勢
- 次世代の育成

現状の課題

近年、論文の数や引用された回数といった「数字」だけに頼る評価が、研究の多様性や新しい挑戦を難しくしていると言われています。

本提言

そこで、研究の目的や社会貢献といった多様な価値を測る指標の導入や評価者のトレーニングを踏まえて、改革の実装に向けた7つの具体的な方策(二次元コード参照)を提案します。

目指す未来

研究者が萎縮することなく、挑戦的な課題に取り組める「健全な研究環境」と「文化」を取り戻すための、実践的なロードマップを示します。

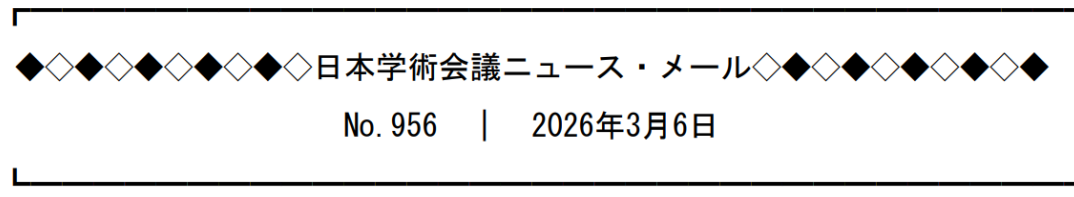
提言の要旨・本文等は、こちら



令和7(2025)年11月27日公表

広報活動強化の具体的な取組

■日本学術会議ニュース・メールの内容拡充



各種イベントの開催案内や賞推薦等の各種連絡に加え、
2025年12月より新たに以下の情報を発信

- 意思の表出の公表のお知らせ
- 特設ウェブサイト「日本学術会議の法人化について」の御案内
- 翌月の学術フォーラム・公開シンポジウム等の開催予定

●日本学術会議ニュース・メールは、
日本学術会議会員・連携会員、日本学術会議協力学術研究団体へ配信
<https://www.scj.go.jp/ja/other/news/index.html> (日本学術会議ウェブサイト)

■

1. 【お知らせ】意思の表出：提言・見解・報告の公表について

■

【提言】日本学術会議は、会則第2条第3号に掲げる意思の表出として、以下の提言を公表しました。
・11月27日（木）
○提言「研究力の危機と再構築：学術と社会を支える持続的な研究エコシステムの構築に向けて」
<https://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf2/kohyo-26-t394-2.pdf>
(要旨) <https://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf2/kohyo-26-t394-2-abstract.pdf>

■ ■

1. 【お知らせ】特設ウェブサイト 日本学術会議の法人化について □ □

令和7年6月11日に日本学術会議法が成立し、日本学術会議は、令和8年10月1日に法人へ移行することとなりました。
こちらのページでは、法人化の準備状況等を掲載しております。
<https://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/division-21.html>

■ ■

5. 【お知らせ】2月の学術フォーラム・公開シンポジウム等の開催予定について □ □

2月の学術フォーラム・公開シンポジウム等の開催予定について、ウェブサイトからご覧になれます。
(令和8年1月27日日本学術会議記者会見資料)
<https://www.scj.go.jp/ja/member/iinkai/kanji/pdf26/siryo395-s-schedule.pdf>

広報活動強化の具体的な取組

■法人化後の「日本学術会議ウェブサイト」について

- 新たに「日本学術会議ウェブサイト」を構築
- 全てのページを新サイトに移行(重複ページ等を除く)
- 「シンプルで見やすく、情報が探しやすい」構造への整理
- 検索機能の向上、アクセシビリティへの配慮 等

検索機能の向上

- ✓ HTMLページに加え、文字情報をもっているPDFファイルの文章も含めて全文検索が可能に
- ✓ 現行サイトのような「サイト全体のキーワード検索」に加え、「提言・報告等に限定した検索」を実装(期や年/月、タイトル、分野(発出主体)等、複数条件による絞り込み検索が可能)
- ✓ 期や年/月、分野(発出主体)等を記載したHTMLページを提言・報告等ごとに作成(これまではPDFファイルのみの掲載)

⇒ 一般的なWeb検索や生成AIに参照される可能性も向上



「トップページ」イメージ



「サイト全体のキーワード検索」イメージ



「提言・報告等に限定した検索」イメージ



日本科学未来館との連携



日本学術会議と日本科学未来館の共同イベント 「AIとワタシの未来予想図」の開催

日時: 2026年8月8日(土)

会場: 日本科学未来館

内容:

- ・トークイベント＋研究者とのグループディスカッション
(中学生、高校生、大学生向け)
- ・未来館展示ツアー(小学生とその保護者向け)

➤ 当日のダイジェスト動画をウェブサイト等に掲載



シンポジウム



グループディスカッション



展示ツアー

日本学術会議憲章案について(前文①)

日本学術会議は、2026年10月に法人化という法的枠組みの大変革を迎えた。日本学術会議は、1949年の設立時における基本理念とこれまでに培われた**独立、自主、自律の精神**を継承しつつ、**社会**の新たな課題にも対応するという本組織の使命と責務をより一層明確に表明し遂行していくために、この憲章を定める。

日本学術会議は、**日本における科学者の代表機関**として、現在及び未来の世代に学問の自由がもたらす恵沢を保障する決意のもと、自主的かつ自律的な活動を通じ、学術に関する知見を活用することによって、**人々の幸福の追求と人類の平和的で持続可能な発展に貢献する使命と責務**を有する。

学術は、**人類の知的欲求に根ざし、人類が過去から現在にかけて育み、共有継承し、発展させてきた叡智と文化の基盤のうえに成立**するものであり、自然・社会・人間に係わる現象の体系的な知識と知の営みの総体である。学術の拡大・深化は、合理と実証を旨とする自由な研究・解釈・叙述と批判的かつ自律的な検証を経て、学問上の暫定的な真理として形成される知の営みによって支えられている。そうして**得られた真理は、人類の知的公共財**であり、現在及び未来の人々に豊かさと幸福、そして平和をもたらさねばならない。

日本学術会議憲章案について(前文②)

科学者とは、人文 及び社会科学、生命科学、理学及び工学等のあらゆる分野における、基礎研究、応用研究、技術開発、実装科学を包含する学術の担い手である。科学者は、科学者倫理を遵守しつつ、専門性と学問的議論に支えられた熟議を通じて自律的に真理を探究し、そこから得られた知見を広く社会に還元することによって、未来への展望を示す存在である。

日本学術会議は、多様な学術分野の担い手である会員及び連携会員から成り、その事務は日本学術会議の職員により処理される。日本学術会議は、学問の自由を基盤として、学術の独立性、自主性及び自律性に基づきその活動を行い、多様な組織・団体と利害関係を明示して連携し協働する。

日本学術会議は、本憲章に基づき、独立してその使命と責務を引き続き果たしていくことを社会に対して誓約する。

日本学術会議憲章案について(本文①)

第1項 日本における科学者の代表機関とその使命

日本学術会議は、日本における科学者を代表する機関として、学問の自由を基盤とし、科学的知見に基づき学術の発展を通じて、**人々の幸福の追求に貢献**する。

第2項 人類の平和的で持続可能な発展への貢献

日本学術会議は、学術が文化国家の基礎であるとの確信をもって、人と多様な生命が共生する環境との調和のもと、人々の健康と福祉の増進を目指し、**人類の平和的で持続可能な発展に貢献**する。

第3項 学術分野を包摂する組織

日本学術会議は、人文及び社会科学、生命科学、理学及び工学等のあらゆる学術分野における基礎研究、応用研究、技術開発、実装科学を包含する知的活動を推進する。日本学術会議は、学術の発展のため、**多様性、公平性及び包摂性を重視して、様々な見解を有する科学者の参画を促進**する。

日本学術会議憲章案について(本文②)

第4項 科学的根拠に基づく意思の表出

日本学術会議は、人々のより良い選択に貢献するため、多様な学術分野の科学者による俯瞰的かつ総合的視座に基づき、科学が内包する不確実性と向き合いつつ、**熟議と検証を重ね、自律性、公平性、透明性及び誠実性を堅持して、提言及び勧告等の形式で意思の表出**を行う。

第5項 多様な組織・団体との連携と協働

日本学術会議は、国内外の大学・研究機関、学術組織等の学術界、市民社会、国、地方公共団体及び産業界等と、**利害関係を明示して連携し協働**する。日本学術会議は、**学術と社会をつなぎ**、多様化する社会課題に対して学術的知見に基づきその解決を牽引し、**社会からの負託**に応える。

第6項 国際連携及び国際協働の推進

日本学術会議は、日本を代表するナショナル・アカデミーとして、海外アカデミーを含む国際学術組織との連携と協働を推進し、国際的な科学的助言及び規範形成等への参画により、地球規模さらには宇宙空間における課題を含む、**国際社会が協調して取り組むべき諸課題の解決**を目指す。

日本学術会議憲章案について(本文③)

第7項 未来への展望と科学者の育成

日本学術会議は、現在世代が未来への責務を負うとする世代間倫理に従い、連綿と受け継がれてきた学術成果とその時点での最良の科学的知見に基づき、未来への展望を示す。未来の学術を担う科学者の自主的かつ自律的な研究活動の支援により、学術の継承と科学者の育成を図る。

第8項 市民社会との対話による学術の信頼の醸成

日本学術会議は、市民社会との対話を促進し、学術の成果を共有して、幅広い世代の人々の関心を喚起し、知の探究についての共感と学術の信頼を醸成する。

第9項 組織及び運営に関する自律的な改革

日本学術会議は、本憲章に照らして、組織や運営について見識をもって不断に見直し、必要に応じ自律的に改革を行う。

第10項 倫理の遵守と責務の遂行

日本学術会議の会員及び連携会員は、科学者としての倫理を遵守するとともに本憲章に掲げた責務を遂行する。

日本学術会議憲章案について(背景説明①)

日本学術会議は、法人化という法的枠組みの大変革を迎えることとなった。日本学術会議は、設立時における基本理念と独立、自主、自律の精神を継承しつつ、現代社会の新たな要請にも対応していくという本組織の使命と責務をより一層明確に表明し遂行していくために、この憲章を定めた。

日本学術会議は、日本における科学者の代表機関として、その構成員と構成員の活動を支える職員が憲章を遵守することによって、学術における独立性、自主性及び自律性の堅持を改めて確認し、その使命と責務を引き続き果たしていくことを社会に対して誓約する。以下、その決意に至る背景を述べる。

日本学術会議は、第二次世界大戦時における科学と国家の関係に対する真摯な反省を踏まえ、日本国憲法による新たな展望のもとに、日本の平和的復興、人類社会の福祉への貢献、世界の学術界との連携を使命として、1949年に設立された学術組織である。そうした歴史的経緯と学問の自由を保障する日本国憲法のもとに、日本学術会議は、独立性、自主性及び自律性を保持する組織とされた。

日本学術会議を担う会員の選出は、当初、全国の科学者の立候補と公選、1984年には学協会からの推薦によって行われた。2003年の総合科学技術会議による「日本学術会議の在り方について」の提言を受けて、組織的な自律性を強化するため、2005年には専門的な知見に基づく評価によって会員を主体的に選抜する仕組みであり、海外のアカデミーで広く採用されている、現会員による選考(コ・オプテーション)への変更、会員任期の変更、定年制の導入、7部制から3部制への変更、幹事会の設置、学術調査員の任用、外部評価制度の導入が行われた。また、より多様な知見を取り入れて、複雑化する社会課題に対応するため、連携会員制度が創設された。

日本学術会議憲章案について(背景説明②)

その間、日本学術会議は、科学者の任務と遵守すべき事項を示した「科学者憲章」を1980年の総会で採択した。その後2006年の科学者が遵守すべき倫理規範を提示した声明「科学者の行動規範」を踏まえ、2008年に現行の日本学術会議憲章を公表した。東日本大震災後の2013年には、社会の中の科学という視座を科学者の責務に明示するなど、行動規範の改訂を行った。

2015年に日本学術会議の新たな展望を考える有識者会議より「日本学術会議の今後の展望について」として、2005年の改革の経緯や学術の動向を踏まえた、日本学術会議の活動と組織の在り方に関する改善策が提案された。

その後、2020年の会員任命において、日本学術会議から推薦された会員候補のうち6名について、政府から会員として任命されず、その理由も明らかにされなかった。それに対して、日本学術会議の独立性、自主性、自律性を損なうとして、国内外から批判の声が上がった。一方で、政府による日本学術会議の組織の在り方の見直しや法人化の議論が活発化した。

日本学術会議は2021年4月22日に「日本学術会議のより良い役割発揮に向けて」において、ナショナル・アカデミーとしての5要件を提示し、法人化にこだわることなく、日本学術会議がその役割を果たすために必要な改革に自ら着手するとともに、時代の要請に対応した質の高い科学的助言を行うための機能強化や、日本学術会議の運営及び会員選考の透明性をいっそう高めるための制度改革の推進を宣言した。

一方、政府においては、総合科学技術・イノベーション会議の有識者議員が日本学術会議の在り方に関する政策討議を行い、2022年1月21日に「日本学術会議の在り方に関する政策討議取りまとめ」を公表した。同「取りまとめ」と先の「日本学術会議のより良い役割発揮に向けて」等を踏まえ、2022年12月6日に、内閣府が、活動や運営の徹底した透明化とガバナンス機能の迅速かつ徹底的な強化を図るために、国の機関として存置した上で必要な措置を講じた改革の加速を求めた「日本学術会議の在り方についての方針」を提示した。

日本学術会議憲章案について(背景説明③)

それに対し、日本学術会議は、2022年12月21日に当該方針の問題点を指摘し再考を求める声明として、「内閣府『日本学術会議の在り方についての方針』(令和4年12月6日)について再考を求めます」を発出した。2023年4月18日には、日本学術会議の在り方を含め、さらに日本の学術体制全般にわたる包括的・抜本的な見直しを行うための開かれた協議の場を求めた、勧告「日本学術会議のあり方の見直しについて」とともに、声明「『説明』ではなく『対話』を、『拙速な法改正』ではなく『開かれた協議の場』を」を相次いで公表し、政府に対して真摯な対話の継続を求めた。

そうした日本学術会議の要望に対して、政府は、「これまでの経緯を踏まえ、国から独立した法人とする案等を俎上に載せて議論し、早期に結論を得る」との方針を明記した「経済財政運営と改革の基本方針2023」を2023年6月16日に閣議決定した。そして、日本学術会議に求められる機能及びそれにふさわしい組織形態の在り方を検討するため、同年8月29日に内閣府特命担当大臣の決定により、「日本学術会議の在り方に関する有識者懇談会」を設置した。同懇談会は15回開催され、2024年12月20日に法人化を既定路線とした最終報告書を取りまとめた。この間、日本学術会議は法人化に対する懸念を具体的に示した声明を複数回にわたり発出した。

政府は、2025年3月7日に日本学術会議を特殊法人とする法案を国会に提出した。日本学術会議は、同年4月15日に総会において法案の修正を求める決議「日本学術会議法案の修正について」を行うとともに、声明「次世代につなぐ日本学術会議の継続と発展に向けて」を発出した。衆参両院の内閣委員会の審議では、日本学術会議から会長等が参考人として出席し、同法案に対する懸念事項を説明するとともに、日本学術会議がより良い役割を発揮するためのあるべき姿を述べた。しかしながら、2025年6月11日に日本学術会議法案が政府原案どおりに可決成立した。一方、審議を踏まえ、衆参両院においてそれぞれ附帯決議が採択された。

以上の経緯から、本憲章を定めることとした。

日本学術会議憲章案について（基本となる概念と用語の解説①）

【日本における科学者の代表機関】

日本学術会議は、1949年設立当時の全国の科学者の立候補と公選、2003年からの学協会からの推薦、そして、2005年から、海外の主要アカデミーの共通した選考方針である、現会員による選考（コ・オプテーション）に移行し、現在に至っている（背景説明の第3、4段落を参照）。会員の候補者は、全国の大学・研究機関、協力学術研究団体等の学協会、産業界から広く、候補者の推薦を受けており、その選考においては、厳密な選考方法・基準を設定している。そのことから、2008年の憲章と同様、会員は、科学者を代表すると称するのが妥当と判断される。

一方、新法の第一条「我が国の科学者の内外に対する代表機関」の記載を、本憲章において、「日本」とした理由は、今後、外国籍の研究者が会員、連携会員に加わる可能性も考慮したためである。また、「内外」の記載については、第6項の国際連携及び国際協働の推進のところで記載した。

【人類の平和的で持続可能な発展】

日本学術会議は、日本の平和的復興、人類社会の福祉への貢献、世界の学術界との連携を使命として、1949年に設立された学術組織である。平和と持続可能な発展は、国際連合の「持続可能な開発のための2030アジェンダ」において、「平和なくしては持続可能な開発はあり得ず、持続可能な開発なくして平和もあり得ない。」ことが記載されており、両者一体であることから、「人類の平和的で持続可能な発展」と表現した。また、「sustainable development」の訳として、「持続可能な開発」が公式に用いられているが、「開発」は市民生活や環境保全への配慮が足りない事業を想起させるという指摘があるため、「発展」を用いることとした。

日本学術会議憲章案について（基本となる概念と用語の解説②）

【科学者】

日本学術会議の1980年声明「科学者憲章」、2006年声明「科学者の行動規範」においては、科学者という用語が用いられているが、一般的に科学者は、自然科学、工学、生命科学等の研究者が想起されやすい。そのため、本憲章においては、科学者を「人文及び社会科学、生命科学、理学及び工学等のあらゆる分野における、基礎研究、応用研究、技術開発、実装科学を包含する学術の担い手」として定義した。

【学術】

前段の解説にあるように、科学者を「人文及び社会科学、生命科学、理学及び工学等のあらゆる分野における、基礎研究、応用研究、技術開発、実装科学を包含する学術の担い手」と定義したことから、多様な分野の研究者に対しても、また社会に対しても伝わりやすい用語として、「科学」に代えて、より包括的な「学術」を用いることとした。

日本学術会議憲章案について（基本となる概念と用語の解説③）

【人文及び社会科学、生命科学、理学及び工学等のあらゆる分野における、基礎研究、応用研究、技術開発、実装科学】

基礎研究、応用研究、技術開発は、学術の自然な流れと考えられる。近年では、生成AI、COVID19のワクチン、がん治療薬、さらには、カーボンニュートラル、量子に関する技術開発などが挙げられ、技術開発は、人類の平和的で持続可能な発展において基礎研究、応用研究とともに欠かせない。学術の遂行においては、前文第2段落「人々の幸福の追求と人類の平和的で持続可能な発展に貢献する使命と責務」及び第2項「人々の健康、福祉、幸福の増進を目指し、人類の平和的で持続可能な発展に貢献する」ことが前提となる。また、近年、研究成果を社会に適切に導入・定着させることを目的とした実装科学（implementation science）が、国際的に注目されており、確立された概念であるため、それを加えて、「人文及び社会科学、生命科学、理学及び工学等のあらゆる学術分野における、基礎研究、応用研究、技術開発、実装科学を包含する知的活動」と表現した。

【市民社会、社会、国民】

本憲章において、「市民社会（civil society）」を、国や企業とは独立した立場から、個々の市民や、市民が自発的に参加する組織・活動によって形成される社会を指すものとして、また、「社会（society）」は、市民社会や国、企業等を含めた全体を指すものとして位置付けている。従って、国や企業等とは区別して連携・協働する対象として記載する際には「市民社会」を、国や企業等も含めた社会全般を指す際には「社会」を使用した。また、「市民社会」を使用した理由は、「国民」とは異なり、日本国籍を有しない外国人も包含するためである。ただし、本憲章における「市民」は、国籍や法的な市民権の有無によって限定されるものではなく、社会を構成し、その活動に関わる個々の人々を広く含む概念として用いている。



日本学術会議 国際活動報告

(2023年10月～2026年9月)

第26期 日本学術会議副会長(国際活動担当)

日比谷 潤子

※日本学術会議の国際活動の詳細については次のURLを参照ください。

<https://www.scj.go.jp/ja/int/index.html>



国際活動：国を代表するアカデミーとして最も重要な機能・役割の一つ

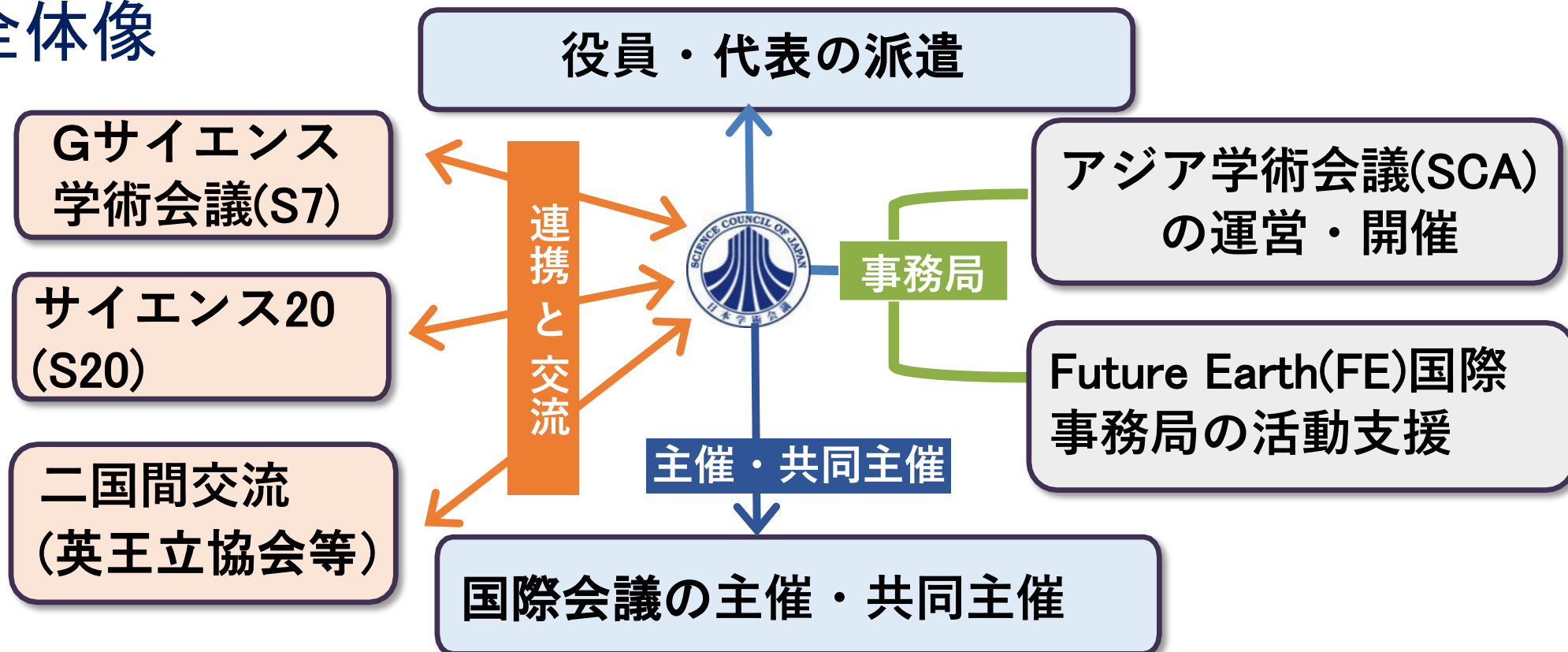
国際学術団体等への加入・貢献

国際学術会議 (ISC)
International Science
Council

InterAcademy Partnership
(IAP)

42の国際学術団体
に加入

全体像



日本学術会議のより良い役割発揮に向けた検討や日本学術会議の国際戦略を踏まえ、国際活動のさらなる発展を目指す

1. 地球規模課題等への対応について、各国アカデミーや国際学術団体等との交流や連携強化

- ✓ Gサイエンス学術会議(S7)やサイエンス20(S20)等における各国アカデミーとの連携強化
- ✓ 国際学術会議(ISC)への積極的参画や、インターアカデミーパートナーシップ(IAP)等加入国際学術団体等に対するより一層の貢献
- ✓ 次世代科学者の参加機会の創出・拡大
- ✓ 継続的な国際活動の実施の検討

2. アジア地域におけるリーダーシップの発揮

- ✓ アジア学術会議(SCA)の運営・開催等

3. 国内外に向けた情報発信の強化

- ✓ 日本学術会議の国際活動、その成果のわかりやすい発信

- ✓ G7サミット参加各国アカデミーがG7サミットに向けた科学的な政策提言を作成し、共同声明として公表。日本学術会議では、共同声明案について議論するため、分科会を設置。
- ✓ 会議には、日本学術会議を代表して会長が参加。
- ✓ 毎年、サミットの開催国を主催アカデミーとして取りまとめられる共同声明は、参加各国の首脳等に報告され、日本では日本学術会議会長から内閣総理大臣に直接手交。

開催年	開催国	共同声明テーマ
2024年	イタリア	「未来のための科学。挑戦、責任及び機会」他
2025年	カナダ	「先進技術とデータ・セキュリティ」「持続可能な移住」「気候変動対策と健康レジリエンス」
2026年	フランス	「大規模衛星コンステレーション」「グローバルな北極域」「脳の健康とメンタルヘルスの推進」



セッションで登壇・発言する光石会長(2026年)



マクロン大統領及び各国アカデミー代表(2026年)

写真提供: Mathieu Baumer / Académie des sciences



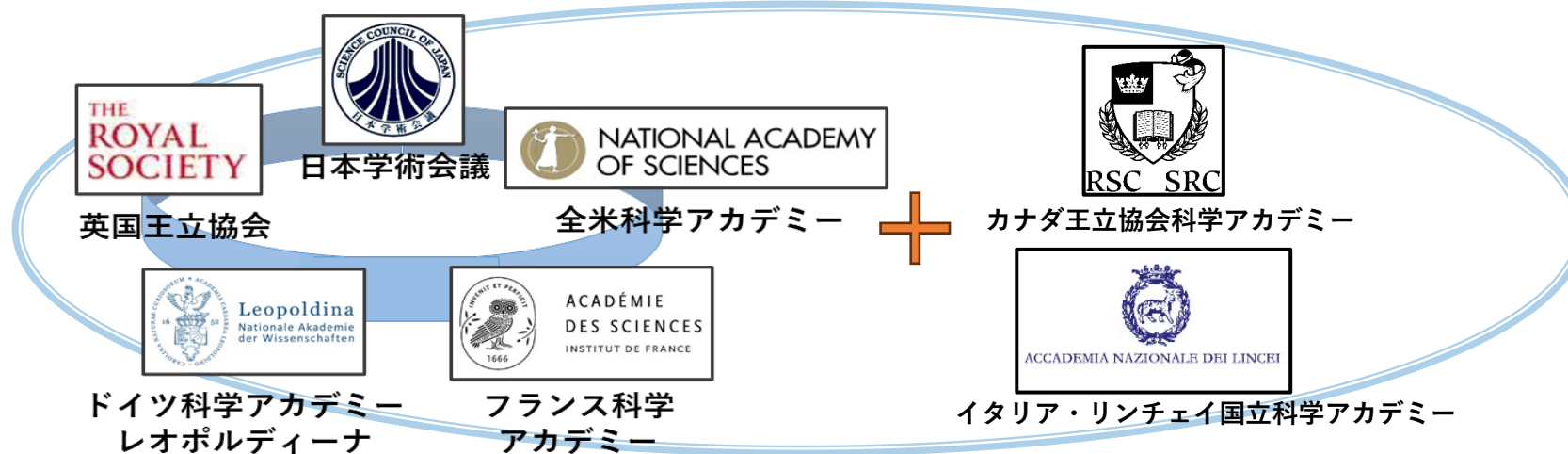
高市総理に共同声明を手交(2026年)

写真提供: 首相官邸

(日本学術会議の提案により開催)

- ✓ 海外のナショナル・アカデミーとの連携強化等のため、「日本学術会議国際アドバイザリーボード」を設置し、2024,2025年にG7の主要アカデミーの代表者等と積極的な意見交換の場を設けた。
- ✓ アドバイザリーボードの枠組みによる交流をさらに促進させるため、各アカデミーが一同に会する「Gサイエンス学術会議2026」(前述)のプログラムの一環として、ラウンドテーブル・セッションを設けることについて、日本学術会議よりホストアカデミーへ提案し、これが承認された。
- ✓ 2026年5月にラウンドテーブルを開催し、学問の自由・アカデミーの独立性、研究者の保護、国際協力の重要性を共有。 → **これらの内容について、10月中を目途にパリ宣言として発出予定。**

●ラウンドテーブル・セッションへの参加アカデミーについて



G7各国ナショナル・アカデミーのトップ同士による、独立性、自律性及び学問の自由に関する率直な意見交換を目的とする。

サイエンス20(S20)

- ✓ G20サミット参加国・地域のアカデミーがG20サミットに向けた科学的な政策提言を作成し、共同声明として公表。
- ✓ 会議には、日本学術会議を代表して国際活動担当副会長が参加。
- ✓ 共同声明は、G20サミット開催国の首脳又は科学技術政策担当大臣等に報告。

開催年	開催国	共同声明テーマ
2024年	ブラジル	「地球規模の変革に向けた科学」
2025年	南アフリカ(フルオンライン)	「気候変動とウェルビーイング」
2026年	アメリカ(10月)	「国際連携を通じた自然ハザード及び自然災害に対するレジリエンス強化に向けた技術の効果的な活用促進」



参加者との集合写真(2024年)
(写真提供 : Marcos André Pinto/ABC)



会議の様子(2024年)



草案検討会議の様子(2026年)

- ✓ 日本学術会議が加入する国際学術団体の総会等に対し代表者を派遣。
- ✓ 国際学術団体における国際基準・ルール策定などの議論に参画することで、日本の学術のプレゼンスの向上に貢献。
- ✓ 毎年約30会議、30名程度を代表者として派遣
- ✓ 2027年度分の募集は2026年11月より開始予定



ソウル（韓国）で開催されたAASSA-WISEシンポジウム（2026年5月）にて、講演を行う派遣者の伊藤会員。



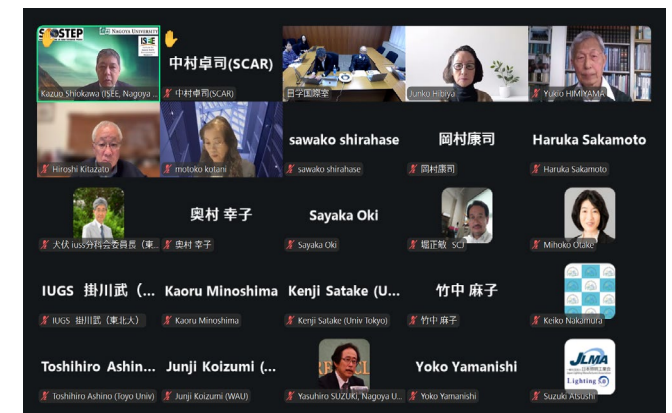
南京及びハルビン（中国）で開催された第23回国際土壌科学会議（2026年6月）にて、講演を行う派遣者の犬伏連携会員。

●役員等として運営・審議に参画

- ✓ 白波瀬佐和子第一部会員(26期)及び小谷元子連携会員(26期)がそれぞれISC(国際学術会議)の財務担当副会長と科学と社会担当副会長として活躍するなど、日本からISCの役員等としてその運営に大きく貢献。
- ✓ ISC総会(2025)、IAP(インターアカデミーパートナーシップ)総会(2025)に出席し、役員及び各国アカデミーの代表者等との意見交換を実施。

●日本人関係者間の連携強化

- ✓ ISCに加盟する国際ユニオン等の日本人関係者と日本学術会議関係者との間で、意見・情報交換や交流を目的として、ISCプラットフォーム会議をオンラインで開催。



第5回ISCプラットフォーム会議(2026年)

次世代科学者の参加機会の創出・拡大

- ✓ 各国・地域から若手研究者が集まるグローバルヤングアカデミー総会へ若手アカデミーから若手研究者を日本学術会議の代表として派遣。

開催年	開催国	派遣数
2024年	アメリカ	1人
2025年	インド	2人
2026年	ドイツ	2人

- ✓ アジア学術会議(SCA)において若手研究者に重点を置いたセッションを開催し、若手アカデミーから若手研究者を派遣。

開催年	開催国	派遣数
2024年	バングラデシュ	1人
2025年	パキスタン	2人 (うちオンライン1名)
2026年	カンボジア	1人

- ✓ 2025年7月の若手アカデミーのインターアカデミーパートナーシップ(IAP)のYoung Affiliateへの加入に係る積極的支援。

- ✓ 上記のほか、毎年度実施している「持続可能な社会のための科学と技術に関する国際会議」の企画や実施に当たり、若手アカデミーを積極的に関与させるなど、若手の国際活動を積極的に支援・推進。

- ✓ アジアの科学者に広く参画を求め、この地域において重要な役割を担う国際学術団体として、アジア学術会議(SCA)を提唱・事務局は日本学術会議が担っている。
- ✓ 日本を含め18か国・地域の31機関により構成。
- ✓ 会議には、日本学術会議を代表して会長が参加。



開催年	開催国	テーマ	参加国・地域数/人数
2024年	バングラデシュ	「第4次産業革命と未来社会」	約10か国・地域/300人以上
2025年	パキスタン	「食料安全保障、持続可能性、生物多様性」	約20か国・地域/150人以上
2026年	カンボジア	「強靱な未来のための持続可能な技術とデジタルトランスフォーメーション」	— (11月開催予定)



開会式にて挨拶をする光石会長(2024年)
(ビデオメッセージ)



開会式にて挨拶をする光石会長(2025年)



日本学術会議からの代表派遣者
(左より、標葉連携会員、高山会員、光石会員、春日連携会員、白鳥連携会員)(2025年)

- ✓ 日本学術会議は、2021年9月に発足した国際事務局(9か国・地域にて構成)ハブの1つである日本ハブの主要支持機関として機能。
- ✓ 年度毎に「フューチャー・アースに関する国際会議等への代表者の派遣の基本方針」及び「フューチャー・アースに関する国際会議等への外国人招へいの基本方針」を決定するとともに、活動計画を策定。
- ✓ 谷口真人連携会員がFuture Earth Global Governing Council に Secretariat Hub Boards and Funders 代表として参加。

第4回・第5回フューチャー・アース総会に派遣した会員等

※肩書は会議開催時点

春日 文子 連携会員

(長崎大学大学院熱帯医学・グローバルヘルス研究科／プラネタリーヘルス学環教授)

高村 ゆかり 連携会員(特任) ※第4回のみ

(東京大学未来ビジョン研究センター教授)

谷口 真人 連携会員

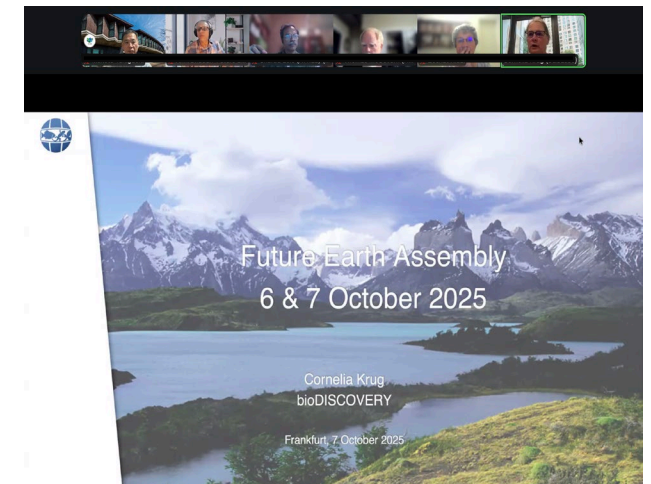
(大学共同利用機関法人人間文化研究機構総合地球環境学研究所教授)

渡辺 知保 連携会員

(長崎大学大学院プラネタリーヘルス学環教授)



「第4回フューチャー・アース総会」(2024年)



「第5回フューチャー・アース総会」(2025年)

国際会議の主催(持続会議)

「持続可能な社会のための科学と技術に関する国際会議」(持続会議)

- ✓ 2003年以降、持続可能な社会のための科学と技術に関する課題を議論するため、国際会議を毎年主催。
- ✓ 日本学術会議庁舎内にキッズスペース及び授乳室を設置し、子育て世代が参加しやすい環境を整備。

開催年度	テーマ	参加国・地域数/人数
2024年度	「持続可能なイノベーション創出のためのエコシステム ～2040年の科学・学術と社会を見据えて～」	25か国・地域/573人
2025年度	「将来の学術を担う若手研究者を中心とした研究力強化と頭脳循環を目指して」	21か国・地域/527人 (2日間開催)
2026年度	「科学の信頼性向上:公共善としての科学の政策立案における役割」	11か国・地域/283人



来賓挨拶で登壇する小野田内閣府特命担当大臣
(2026年度)



光石会長挨拶(2026年度)



登壇者の集合写真(2026年度)



子ども同伴の参加者の様子
(2024年度)

- ✓ 1953年度以降、国内で開催される各分野の学術に関する国際会議の中で、特に重要と認められ優先度の高い分野横断的な会議を、国内の学術研究団体と共同で開催。
- ✓ 世界規模の研究者の学術交流・ネットワークを構築。
- ✓ また、プログラムの一環として、一般市民の方を対象とした公開講座も開催し、研究成果を社会に還元。
- ✓ 例年、皇室の御臨席を賜る機会を得ている。

開催年度	共同主催国際会議数
2024年度	6件
2025年度	7件
2026年度	6件 (※～9月まで4件)

第41回世界獣医師会大会 (2026年4月)	第22回国際内分泌学会議 (2026年6月)	第37回半導体物理国際会議 (2026年8月)
天皇皇后両陛下、愛子内親王殿下の開会式御臨席及び天皇陛下のおことばを賜る 	秋篠宮皇嗣同妃両殿下の開会式御臨席及び皇嗣殿下のおことばを賜る 	愛子内親王殿下の開会式御臨席及びおことばを賜る 

- ✓ 日・英による主な国際活動の成果の発信（HP及びX（旧Twitter）、ニュースメール）



この他、国際学術団体や各国アカデミー等が有する広報ツールを利活用。

日本学術会議活動状況報告

2026 年 10 月 1 日

前回（第 197 回）総会以降の活動状況報告

第 1 会長等出席行事

月 日	行 事 等	対 応 者
8 月 6 日（木）～ 8 月 7 日（金）	日本学術会議第 197 回総会	光 石 会 長 三 枝 副 会 長 磯 副 会 長 日 比 谷 副 会 長
8 月 7 日（金）	記者会見	光 石 会 長 三枝副会長 磯副会長 日比谷副会長
8 月 8 日（土）	日本学術会議・日本科学未来館 共同イベント 「AI とワタシの未来予想図」	光 石 会 長 三 枝 副 会 長 磯 副 会 長 日 比 谷 副 会 長
8 月 15 日（土）	全国戦没者追悼式	光 石 会 長
8 月 17 日（月）	共同主催国際会議「第 37 回半導体物理国際会議」 開会式	光 石 会 長
8 月 21 日（金）	記者会見	光 石 会 長 三 枝 副 会 長 磯 副 会 長 日 比 谷 副 会 長
8 月 23 日（日）	共同主催国際会議「第 32 回国際園芸学会議」開会 式	日 比 谷 副 会 長
8 月 29 日（土）	東北地区会議学術講演会「未来の仕事と地方のキ ャリア ～AI 時代に地方で生きる、働く、創る～」	日 比 谷 副 会 長

9月7日（月）	日本学術会議公開シンポジウム「プラネタリーヘルス：激変する地球環境におけるウェルビーイングの向上をめざして」	三 枝 副 会 長 磯 副 会 長
9月7日（月）	日本学術会議公開シンポジウム「地球環境変動の時代における陸域・土地利用研究の役割と展望」	三 枝 副 会 長
9月9日（水）	サイエンス 20（S20）草案検討会議（オンライン）	日 比 谷 副 会 長
9月18日（金）	記者会見	光 石 会 長 三枝副会長 磯副会長 日比谷副会長
9月23日（水・祝）	世界科学フォーラム（WSF）2027 第3回運営委員会（オンライン）	日 比 谷 副 会 長
9月27日（日）	近畿地区会議学術講演会「サイエンスとアートが拓く新たな知—教育・共創・デジタル技術の最前線—」	三 枝 副 会 長

第2 会長談話・会長メッセージ

公表無し

第3 提言等の承認

○提言

日本学術会議（学術を核とした地方活性化の促進に関する検討委員会）

「学術を核とした地方活性化の促進」

（令和8（2026）年8月21日公表）

日本学術会議（科学者委員会学術研究振興分科会、同分科会未来の学術振興構想評価小委員会）

「未来の学術振興構想（2026年版）」

（令和8（2026）年9月18日公表）

日本学術会議（科学者委員会ジェンダー・エクイティ分科会包括的反差別法小分科会、
法学委員会社会と教育における LGBTI の権利保障分科会包括的反差別法検討小委員会）
「包括的反差別法の制定に向けて ～多種多様な差別を解消するために～」

（令和 8（2026）年 9 月 18 日公表）

日本学術会議（健康・生活科学委員会・臨床医学委員会合同生活習慣病対策分科会）
「生活習慣病対策の再構築に関する提言 ― ライフコースを通じた包括的な対策に資す
る、多職種連携と統合データ基盤の確立 ―」

（令和 8（2026）年 9 月 18 日公表）

日本学術会議（情報学委員会）
「量子未来社会の健全な発展へ向けた課題と展望」

（令和 8（2026）年 9 月 18 日公表）

○見解

健康・生活科学委員会ヘルスケア人材共創に向けた看護学分科会
「人口減少・人口偏在社会に求められるヘルスケア人材―需要と供給のバランス・地域偏
在の課題解決に向けた各医療専門職の役割機能を段階的に拡張する方策―」

（令和 8（2026）年 8 月 12 日公表）

心理学・教育学委員会心の総合基礎分科会
「国立心理科学研究所構想の推進」

（令和 8（2026）年 8 月 12 日公表）

哲学委員会・心理学・教育学委員会合同今に生きる・活かす古典を考える分科会
「今に生きる・活かす古典——倫理・道德教育における古典活用の可能性」

（令和 8（2026）年 8 月 17 日公表）

臨床医学委員会・健康・生活科学委員会合同出生・発達分科会
「現代の新生児医療における臨床倫理の考え方と医学的意思決定の方法」

（令和 8（2026）年 8 月 20 日公表）

臨床医学委員会・総合工学委員会合同放射線・放射能の利用に伴う課題検討分科会
「粒子線がん治療産学共同研究及び社会実装の国際的競争力強化に向けて」

(令和 8 (2026) 年 8 月 21 日公表)

経済学委員会ワークライフバランス研究分科会

「男女が共に働き、共に支える社会に向けたワークライフバランスの実現—女性活躍と家族全体のウェルビーイングの両立—」

(令和 8 (2026) 年 8 月 28 日公表)

総合工学委員会原子力安全に関する分科会

「ALPS 処理水の海洋放出の影響評価と課題」

(令和 8 (2026) 年 9 月 3 日公表)

経営学委員会・健康・生活科学委員会・総合工学委員会合同価値共創社会に資するサービス研究体系検討のための分科会

「サービス化社会における共創価値の尺度について」

(令和 8 (2026) 年 9 月 4 日公表)

数理科学委員会数学教育分科会

「初等中等教育における算数・数学教育の改善について」

(令和 8 (2026) 年 9 月 4 日公表)

地域研究委員会・言語・文学委員会・哲学委員会・心理学・教育学委員会・社会学委員会・史学委員会・法学委員会・経営学委員会・情報学委員会合同デジタル時代における新しい人文・社会科学に関する分科会

「人文学・社会科学におけるオープンサイエンスを踏まえた質的研究のためのデータ基盤の形成」

(令和 8 (2026) 年 9 月 10 日公表)

化学委員会無機化学分科会、同委員会 IUPAC 分科会、同委員会 IUCr 分科会、同委員会物理化学・生物物理化学分科会、同委員会有機化学分科会、同委員会材料化学・分析化学分

科会、化学委員会・物理学委員会合同結晶学分科会、化学委員会・総合工学委員会合同触媒化学・化学工学分科会、化学委員会高分子化学分科会、同委員会生体関連化学分科会
「マテリアル融合：物質・エネルギー・情報技術の融合による新たな元素戦略」

(令和 8 (2026) 年 9 月 14 日公表)

農学委員会・食料科学委員会合同産業生物バイオテクノロジー分科会、農学委員会育種学分科会、食料科学委員会・基礎医学委員会合同獣医学分科会、食料科学委員会・農学委員会合同食の安全分科会

「産業生物におけるゲノム編集技術の現状と課題」

(令和 8 (2026) 年 9 月 15 日公表)

情報学委員会サイバーセキュリティ分科会

「サイバーセキュリティ研究・開発・教育における法的・倫理的課題」

(令和 8 (2026) 年 9 月 18 日公表)

総合工学委員会エネルギーと科学技術に関する分科会

「活動的縁辺域における持続可能な洋上風力発電開発に向けた海底地質リスク評価予測と対策に関するガイドライン」

(令和 8 (2026) 年 9 月 18 日公表)

総合工学委員会エネルギーと科学技術に関する分科会

「カーボンニュートラル時代の熱エネルギー利用の可能性と課題」

(令和 8 (2026) 年 9 月 25 日公表)

哲学委員会現代における「いのち」を考える分科会

「終末期・人生の最終段階における延命治療の差し控え・中止および安楽死をめぐる倫理と法制化—現状と課題—」

(令和 8 (2026) 年 9 月 28 日公表)

○報告

フューチャー・アースの推進と連携に関する委員会、同委員会地球環境変化の人的側面分科会、同委員会SDGsの進捗評価分科会

「フューチャー・アースの推進と連携：Future Earth Japan Report 2026へ向けた学術的課題の個別・横断的な整理」

(令和8 (2026) 年8月20日公表)

環境学委員会・健康・生活科学委員会合同環境リスク分科会

「プラネタリーヘルス：激変する地球環境におけるウェルビーイングの向上にむけて」

(令和8 (2026) 年8月21日公表)

総合工学委員会・機械工学委員会合同フロンティア人工物分科会

「海底下地層における二酸化炭素貯留施策推進の課題 — カーボンニュートラルへの船舶海洋分野の取り組み —」

(令和8 (2026) 年8月21日公表)

心理学・教育学委員会・社会学委員会・法学委員会・臨床医学委員会・健康・生活科学委員会合同心身の健康・適応に対する心理学的支援分科会

「公認心理師の国家的活用の在り方～職域の拡大と技量向上の責務～」

(令和8 (2026) 年8月28日公表)

材料工学委員会・総合工学委員会合同将来展開分科会

「先端材料研究開発分野の視点から見た研究インテグリティおよび研究セキュリティの確保に向けた課題」

(令和8 (2026) 年9月4日公表)

史学委員会教育現場・社会における歴史実践と歴史認識に関する分科会、同委員会アーカイブズと社会に関する分科会

「ポスト・トゥルース時代における人々の歴史実践・歴史認識を取り巻く課題—史料批判と長期タイムスパンによる思考方法が広く共有される社会をめざして—」

(令和8 (2026) 年9月7日公表)

法学委員会リスク社会と法分科会、環境学委員会環境政策・環境計画分科会

「現代社会における多様なリスクに対処する法とガバナンスのあり方」

(令和8 (2026) 年9月24日公表)

総合工学委員会・機械工学委員会合同工学システムに関する安全・安心・リスク検討分科会

「カーボンニュートラル施策推進のためのリスク検討フレーム」

(令和8 (2026) 年9月25日公表)

言語・文学委員会言語コミュニケーションと共生分科会

「異なる背景を持つ人々が共に生きるための言語に関する理念・認識の共有と取組の必要性」

(令和8 (2026) 年9月28日公表)

統合生物学委員会・基礎生物学委員会合同生態科学分科会

「ネイチャーポジティブを実装可能にする生態科学：定義・指標・ミティゲーションヒエラルキー、そしてネイチャーファイナンス」

(令和8 (2026) 年9月28日公表)

総合工学委員会・機械工学委員会合同工学システムに関する安全・安心・リスク検討分科会

「老朽・遺棄化学兵器廃棄事業の節目を見据えて一新たな課題とリスク管理に関する今後の在り方」

(令和8 (2026) 年9月28日公表)

総合工学委員会科学的知見の創出に資する可視化分科会

「生成AIと可視化を活用した教育改革の方向性に関する報告」

(令和8 (2026) 年9月28日公表)

基礎生物学委員会・統合生物学委員会合同遺伝学分科会

「高校生の生物学習をめぐる高大接続上の課題－興味・関心と理科科目選択の乖離の解消に向けて－」

(令和 8 (2026) 年 9 月 29 日公表)

総合工学委員会・機械工学委員会合同計算科学シミュレーションと工学設計分科会

「新たな音響学の学術領域の創成とそれを推進するコンソーシアムの創設に向けて」

(令和 8 (2026) 年 9 月 29 日公表)

第 4 学術フォーラム

次の日本学術会議主催学術フォーラムを開催した。

- 1 「“こどもまんなか社会” ってなんだろう」

(令和 8 (2026) 年 8 月 28 日 (金) 日本学術会議講堂 (オンライン併用))

- 2 「サーキュラーエコノミーの実践のための社会課題と学術課題」

(令和 8 (2026) 年 9 月 18 日 (金) 日本学術会議講堂 (オンライン併用))

第 5 国際会議の開催

次の国際会議を開催した。

- 1 共同主催国際会議「第 37 回半導体物理国際会議」

(令和 8 (2026) 年 8 月 16 日 (日) ～ 8 月 21 日 (金) 東京都)

- 2 共同主催国際会議「第 32 回国際園芸学会議」

(令和 8 (2026) 年 8 月 23 日 (日) ～ 8 月 28 日 (金) 京都府)

第 6 日本学術会議地区会議

次の各地区会議主催講演会等を開催した。

- 1 東北地区会議学術講演会「未来の仕事と地方のキャリア ～AI 時代に地方で生きる、働く、創る～」

(令和 8 (2026) 年 8 月 29 日 (金) 青森県 (オンライン併用))

- 2 近畿地区会議学術講演会「サイエンスとアートが拓く新たな知—教育・共創・デジタル技術の最前線—」

(令和8(2026)年9月27日(日)京都府(オンライン併用))

第7 会員の辞職及び任命

なし

第8 慶弔等

1 弔事

- ・山脇 成人(やまわき しげと) 令和8(2026)年6月8日 享年72歳
元会員(第23-24期)、連携会員(第21-22期、第25-26期)
広島大学特任教授

第9 その他

事務局人事異動

参事官(審議第二担当) 旧:新田 浩史

(令和8(2026)年8月31日付)